

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局]

12款1項1目 企画費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	2,134,034	2,134,034	2,375,792	2,375,792	△ 241,758	△ 241,758	
2	総合調整費	11,987	11,951	12,325	12,301	△ 338	△ 350	
3	企画事務費	3,079	3,062	3,415	3,415	△ 336	△ 353	
4	土地取引監視対策費	1,179	1,179	1,236	1,236	△ 57	△ 57	
5	都市計画マスタープラン等の改定検討	26,410	26,410	27,560	27,560	△ 1,150	△ 1,150	
6	都市づくり総合調整費	24,524	24,518	21,890	21,884	2,634	2,634	
7	歴史的景観保全事業	54,190	54,190	57,234	57,234	△ 3,044	△ 3,044	
8	都市デザイン行政推進費	16,536	16,506	17,015	16,973	△ 479	△ 467	
	計	2,271,939	2,271,850	2,516,467	2,516,395	△ 244,528	△ 244,545	

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,134,034	0	0	0	0	2,134,034
令和5年度	2,375,792	0	0	0	0	2,375,792
増▲減	▲241,758	0	0	0	0	▲241,758

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,552,025	2,505,858
	市債＋一般財源	2,552,025	2,505,858
決算	事業費	2,523,926	2,519,939
	市債＋一般財源	2,523,926	2,519,939

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の都市整備局職員人件費 ・常勤一般職員 272人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,134,034	2,375,792	▲241,758	
細事業合計		2,134,034	2,375,792	▲241,758		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	畑 裕美子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総合調整費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,987	0	0	36	0	11,951
令和5年度	12,325	0	0	24	0	12,301
増▲減	▲338	0	0	12	0	▲350

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,601	15,528
	市債+一般財源	9,592	15,503
決算	事業費	7,538	8,183
	市債+一般財源	7,529	8,171

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,325	12,325	12,325
12,301	12,301	12,301

事業概要 (アクティビティ)	局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、局全体で使用する通信機器等を調達し、環境を整備をします。 また、職員の人権意識の向上や新採用職員及び転入職員の知識・技術の向上に資するための研修等を実施します。 また、特定事業主行動計画に基づき、局内でのワークライフバランス・ポテンシャル発揮の推進に取り組みます。
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 事務費等 局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、必要な事務機器等の購入や調整に加え、総務課の事務費用を執行します。 2 研修等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 人権啓発研修 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題について、自分自身の問題として向き合うとともに、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に人権啓発研修を実施します。 ・課長級以上職員を人権啓発指導者として位置づけ、係長級職員も含めてグループを編成し、グループ別自主研修を実施 ・指導者全員を対象とした研修の実施 ・一般職員を対象とした研修の実施 (2) 職場研修等 ・新採用職員及び転入職員研修:新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施します。 ・資格取得支援:職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助します。 3 特定事業主行動計画 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム-拡充版-」に基づく取り組みを実施します。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム-拡充版- ・横浜市職員人権啓発研修推進要綱、都市整備局職員人権啓発研修推進要綱 ・横浜市職員研修規程
------------	--

根拠・データ等	<p>人権啓発研修参加者推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ別研修 2年度45回、3年度51回、4年度48回、5年度45回(見込)、6年度45回(見込) ・指導者講演会 2年度0回、3年度0回、4年度0回、5年度1回(見込)、6年度1回(見込) ・一般職員講演会 2年度0回、3年度0回、4年度0回、5年度は各自研修受講(見込)、6年度は各自研修受講(見込) <p>※2年度～4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、指導者講演会や一般職員講演会等の集合型研修を中止しました。5年度は指導者向け講演会を実施しました。次年度においても、効果的な研修を実施していきます。</p>
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	不明

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	4,656	6,150	▲1,494	

細事業(事業内訳)	2	研修等	189	189	0
	3	会計年度任用職員経費	7,142	5,986	1,156
	細事業合計		11,987	12,325	▲338

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山崎 達哉	谷田 広紀	鳩 幸恵

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	企画事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,079	0	0	17	0	3,062
令和5年度	3,415	0	0	0	0	3,415
増▲減	▲336	0	0	17	0	▲353

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,040	2,905	3,015	3,015	3,015
	市債＋一般財源	-6,330	-6,465	3,015	3,015	3,015
決算	事業費	1,819	1,689			
	市債＋一般財源	-7,550	-7,440			

事業概要 (アクティビティ)	企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	企画課業務を効率的かつ円滑に執行するための経費							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	3,079	3,415	▲336	
	細事業合計	3,079	3,415	▲336		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 隆行	係長 武富 玲子	山本 修平
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目
政策番号	26	施策番号	99				
事業名称	土地取引監視対策費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,179	0	0	0	0	1,179
令和5年度	1,236	0	0	0	0	1,236
増▲減	▲57	0	0	0	0	▲57

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,393	1,393
	市債＋一般財源	1,393	1,393
決算	事業費	917	1,032
	市債＋一般財源	917	1,032

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,294	1,294	1,294
1,294	1,294	1,294

事業概要 (アクティビティ)	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図るとともに、届出の効率的な価格算定事務の執行などのため、届出のあった土地取引価格の分析を不動産鑑定士とともにを行います。また、地価公示及び県地価調査について、ホームページや啓発事業を通して分かりやすく情報提供します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	国土利用計画法							
根拠・データ等	国土利用計画法 地価公示法 横浜市土地利用審査会条例 価格調査分析会運営要綱							
事業スケジュール	事業開始年度から通年							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地価啓発事業	402	402	0	
	2	事務費	777	834	▲57	
細事業合計		1,179	1,236	▲57		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 隆行	係長 溝口 隼也人	山本 修平
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	政策番号	26 施策番号 4
事業名称	都市計画マスタープラン等の改定検討費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,410	0	0	0	0	26,410
令和5年度	27,560	0	0	0	0	27,560
増▲減	▲1,150	0	0	0	0	▲1,150

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,810	18,810	0	0	0
	市債＋一般財源	8,760	18,785	0	0	0
決算	事業費	11,150	14,977			
	市債＋一般財源	11,385	14,971			

事業概要 (アクティビティ)	都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市づくりを行うために、都市計画マスタープラン等の改定検討を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
方針検討	単位	目標	検討	検討	検討	検討	改定	
		実績	検討	検討				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人口減少社会や少子高齢化の進展など横浜市を取り巻く環境は急速に変化しています。横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるために、土地利用のあり方、まちづくりの方向性、国際競争力や地域力の強化に向けた具体的な戦略など、都市づくりに関する調査・検討を行う必要があります。 本事業は、都市づくりに関する調査・検討を行い、人や企業に選ばれる都市づくりを行うため、都市計画マスタープラン等の改定検討を行うことを目的としています。							
背景・課題	人口減少社会や少子高齢化の進展など横浜市を取り巻く環境は急速に変化しています。横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるために、土地利用のあり方、まちづくりの方向性、国際競争力や地域力の強化に向けた具体的な戦略など、都市づくりに関する調査・検討を行う必要があります。 本事業は、都市づくりに関する調査・検討を行い、人や企業に選ばれる都市づくりを行うため、都市計画マスタープラン等の改定検討を行うことを目的としています。							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口【統計情報ポータル長期時系列データ】 平成11年度3,392,937人、平成24年度3,697,006人、令和4年度3,771,961人 企業数【経済センサス】 平成24年度45,179企業、平成28年度42,878企業、令和元年度48,512企業（速報値） 							
事業スケジュール	令和元年度～令和3年度：改定に向けた検討 令和4年度：都市計画審議会（諮問）等 令和5年度：都市計画審議会（答申）、市民対話等 令和6年度：都市計画手続き等 令和7年度：改定							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画マスタープラン等の改定検討		26,410	27,560	▲1,150
	細事業合計		26,410	27,560	▲1,150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 隆行	係長 武富 玲子	山本 修平
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	政策番号	29 施策番号 4
事業名称	都市づくり総合調整費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	24,524	0	0	6	0	24,518
令和5年度	21,890	0	0	6	0	21,884
増▲減	2,634	0	0	0	0	2,634

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,890	17,890
	市債+一般財源	18,840	17,865
決算	事業費	12,694	31,683
	市債+一般財源	12,687	31,671

令和7年度	令和8年度	令和9年度
24,890	24,890	24,890
24,884	24,884	24,884

事業概要 (アクティビティ)	都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市となるために、調査項目等を毎年精査しながら関係機関と連携した総合的な調査・調整を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	人口減少社会や少子高齢化の進展など横浜市を取り巻く環境は急速に変化しています。横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるために、関係局等と連携した都市整備の総合調整、土地利用のあり方、まちづくりの方向性、国際競争力や地域力の強化に向けた具体的な戦略など、都市づくりに関する調査・検討を行う必要があります。 本事業は、都市づくりに関する調査・検討を行うことで本市全体の都市整備における多種多様な課題・ニーズへ対応することを目的としています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口【統計情報ポータル長期時系列データ】 平成11年度3,392,937人、平成24年度3,697,006人、令和4年度3,771,961人 企業数【経済センサス】 平成24年度45,179企業、平成28年度42,878企業、令和元年度48,512企業（速報値） 							
事業スケジュール	総合的な調査・調整によるまちづくりの推進（通年）							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市づくり総合調整費		24,524	21,890	2,634
	細事業合計		24,524	21,890	2,634	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 隆行	係長 武富 玲子	山本 修平
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	歴史的景観保全事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	54,190	0	0	0	0	54,190
令和5年度	57,234	0	0	0	0	57,234
増▲減	▲3,044	0	0	0	0	▲3,044

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	47,246	52,546	50,000	50,000	50,000
	市債＋一般財源	47,246	52,546	50,000	50,000	50,000
決算	事業費	36,232	50,582			
	市債＋一般財源	36,232	50,582			

事業概要 (アクティビティ)	歴史を生かしたまちづくり制度の運用（歴史的建造物の保全活用に関する相談協議、工事等助成、広報普及など）を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
歴史的景観の保全	単位	目標	保全	保全	保全	保全	保全	保全
	保全	実績	保全	保全				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマアンケート「現在の横浜市の景観について、総じてどう感じますか。」という問いに対し	単位	目標	76	76	78	78	78	78
	%	実績	75	79				
事業目的	横浜に残された歴史的景観を貴重な市民の財産と捉え、これらを保全活用し将来に受け継ぐことをまちづくりの中で実践していく。令和5年4月に実施したヨコハマアンケートでは、「あなたは歴史的建造物が横浜らしい景観の創出や豊かな都市景観の形成に寄与していると思いますか」という問いに対し、84.3%が「寄与している」「どちらかという寄与している」と回答している。							
背景・課題	横浜の歴史資産を後世へ継承し、横浜の個性や魅力としていくためには所有者と行政が互いに協力しなければ叶わない。歴史的景観保全事業は、横浜市が「選ばれる都市」を目指す際に必要不可欠な取り組みである。 横浜市では、横浜らしい個性と魅力あふれる都市景観を形成している歴史的建造物の保全活用を進めている。歴史的建造物は特殊な素材や工法を用いているものが多く、その維持管理には通常の建造物より高額な費用が必要となり、所有者に過大な負担がかかる。外観保全等に係る工事等助成は、維持管理に係る所有者の負担を軽減し、歴史的建造物の保全活用へ繋げるために必要不可欠である。 また、令和5年4月に実施したヨコハマアンケートでは、「あなたは歴史的建造物が横浜らしい景観の創出や豊かな都市景観の形成に寄与していると思いますか」という問いに対し、84.3%が「寄与している」「どちらかという寄与している」と回答している。これを継続していくために、今後も歴史を生かしたまちづくりを推進する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	歴史を生かしたまちづくり要綱（昭和63年制定） 歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律） 景観条例（横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例）[特定景観形成歴史的建造物] 昭和63年市長方針決裁							
根拠・データ等	「歴史を生かしたまちづくり要綱」は、建造物の凍結的な「保存」ではなく、まちづくりの中で生きた「保全」を進めるため、昭和63年に制定した。この要綱に基づき、調査・設計、外観保全、耐震改修、などに上限額を決めた上で、2/3の助成率として、助成を実施している。「所有者の実情に沿った柔軟で弾力的な保全活用」を信条に、保全の対象を外観とし、内部は積極的な活用を目指している。歴史的景観の保全活用は、その継続に所有者の多くの困難な問題を伴うものであり、所有者と行政が協力し合い取り組むことが必要である。専門家の調査を経て、価値がある建造物を所有者の同意を得た上で、市と所有者が協力して保全・活用していくこととし、「登録」「認定」した上で市が保全改修への助成を行っている。令和5年9月現在、「登録」は211件、「認定」は101件となっている。							
事業スケジュール	1 歴史的建造物保全活用助成 改修工事等費助成（～3月）、維持管理費助成（～3月） 2 歴史を生かしたまちづくりの基本的な考え方案策定（～3月） 歴史的風致維持向上計画策定（～3月） 歴史を生かしたまちづくり制度運用 要綱に基づく登録及び認定（～3月） 歴史的建造物保全活用に関する事業調整（～3月） 普及啓発事業：歴史セミナー開催及び広報誌の発行（～3月） 歴史的建造物所有者向け相談対応（～3月）							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 歴史的建造物保全活用助成	41,186	43,650	▲2,464	
	2 歴史を生かしたまちづくり制度運用	13,004	13,584	▲580	

	細事業合計	54,190	57,234	▲3,044	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	光田 麻乃	係長	鈴木 淳	盛田 真史

令和6年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目	政策番号	29	施策番号	7
事業名称	都市デザイン行政推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	16,536	0	0	30	0	16,506
令和5年度	17,015	0	0	42	0	16,973
増▲減	▲479	0	0	▲12	0	▲467

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,999	17,011
	市債＋一般財源	16,957	16,969
決算	事業費	14,569	14,578
	市債＋一般財源	14,545	14,551

令和7年度	令和8年度	令和9年度
22,064	22,064	22,064
22,064	22,064	22,064

事業概要 (アクティビティ)	都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
都市デザイン行政の推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	推進	実績	推進	推進				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマeアンケート「現在の横浜市の景観について、総じてどう感じますか。」という問いに対し	単位	目標	76	76	78	78	78	78
	%	実績	75	79				
事業目的	都市デザイン行政としては、公共施設や民間施設のデザインの企画・調整や、官民連携によるきめ細やかな魅力づくり等、各主体の事業進捗にあわせて都市デザインの実践を進めている。これにより、「住みたくなる」「訪れたいくなる」、個性と魅力あふれる都市づくりを進めていく。都市デザイン50周年を契機として、新たな都市デザインの展開について検討を深めていく必要がある。 また、横浜市都市美対策審議会では、都市の美観の向上や魅力ある都市景観づくりを図ることを目的に、建物やまちなみの美観、デザインなどのほか、「景観法」や「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例」に基づく景観ルールに関する事など、重要事項について、審議を行っている。本審議会では都市デザインの専門家や市民委員等で審議を行うものであり、デザインの質を担保し横浜の個性と魅力あるまちづくりを推進するためには必要不可欠な審議会となっている。							
背景・課題	令和5年4月に実施したヨコハマeアンケートでは、「あなたが横浜の魅力だと感じるものを3つ選んでください」という問いに対し、84.8%の人が「街並み・景観(夜景を含む)」と回答。これを継続していくために、今後も都市デザイン行政を推進する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市都市美対策審議会条例(昭和40年7月制定)							
根拠・データ等	令和5年4月に実施したヨコハマeアンケートでは、「あなたが横浜の魅力だと感じるものを3つ選んでください」という問いに対し、84.8%の人が「街並み・景観(夜景を含む)」と回答。							
事業スケジュール	都市デザイン行政推進：通年 都市美対策審議会運営：通年							
事業開始年度	昭和40年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市デザイン行政推進	7,706	8,062	▲356
2	都市美対策審議会運営	2,462	2,462	0	
3	事務費	6,368	6,491	▲123	
細事業合計		16,536	17,015	▲479	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 光田 麻乃	係長 土師 朝子	盛田 真史
------------------------------------	-------------	-------------	-------